

- 問1 天皇が行う国事行為には、法律や条約の「公布」や「国会の召集」などが含まれます。これらの行為が行われる際に必ず満たしていなければならない条件はどれですか。 (2026年 茨城公立入試 類似)
1. 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと
  2. 最高裁判所が事前に内容を審査し、違憲でないことを確認すること
  3. 国会が3分の2以上の賛成で、天皇にその行為を依頼すること
  4. 都道府県知事の代表が立ち会い、国民の合意を確認すること
- 問2 日本国憲法第15条では、公務員の地位について「すべて公務員は、国民全体の（ ）であつて、一部の（ ）ではない」と定められています。空欄に共通してあてはまる、公務員が国民に対して果たすべき役割を指す言葉を選びなさい。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 奉仕者
  2. 代表者
  3. 管理者
  4. 協力者
- 問3 日本国憲法において公務員が「全体の奉仕者」とであると定められている目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 行政が特定の個人や特定の集団の利益に偏ることなく、すべての国民の権利と利益を公平に追求するため。
  2. 公務員は内閣や各省庁の命令にのみ従い、行政の効率化を最優先して進める義務があるため。
  3. 選挙で勝利した多数派の政党の主張を、国民全体の意思として忠実に実行しなければならないため。
  4. 公務員は国家の利益を何よりも優先し、時には個人の権利を制限してでも国民全体を統治する立場にあるため。
- 問4 近代民主政治の基本原則である「立憲主義」の考え方を説明した文として、最も適切なものはどれか。 (2016年 奈良公立入試 類似)
1. 憲法によって国家権力を制限することで、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方
  2. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方
  3. 国家の平和を維持するために、他国との軍事同盟や武力行使を禁じる考え方
  4. 社会の秩序を維持するために、国民が法律を厳格に守らなければならないとする考え方
- 問5 民主主義の思想の根源には「国民主権」の考え方がありますが、これに基づき、国民が政治に参加する仕組みについて述べた説明として正しいものはどれですか。 (2021年 和歌山公立入試 類似)
1. 国民が自ら国の政治を決定する権利を行使するため、選挙を通じて代表者を選び、その代表者が議会で政治を行う。
  2. すべての国の政策は、主権を持つ国民全員による直接投票によるみ決定されなければならない。
  3. 国民は主権を持つが、実際の政治の決定権は内閣にのみ認められており、国民は意見を述べるにとどまる。
  4. 憲法に定められた統治権に基づき、天皇が国民の代表として国の政治のあり方を最終的に決定する。
- 問6 国会によって憲法改正案が発議された後に行われる国民投票において、その改正案が成立・承認されたとみなされるために必要な法的基準はどれですか。 (2016年 鳥取公立入試 類似)
1. 有効投票の過半数の賛成
  2. 投票総数の過半数の賛成
  3. 有権者総数の過半数の賛成
  4. 各都道府県における投票者の過半数の賛成
- 問7 日本の平和主義に関連して、核兵器に対する方針を説明した文章の空欄にあてはまる言葉の組み合わせを選びなさい。「日本は、核兵器を『（ 1 ）』（ 2 ）』、持ち込ませず』という三つの原則を、国是として堅持している。」 (2021年 京都公立入試 類似)
1. 1：持たず 2：つくらず
  1. 1：持たず 2：使わず
  1. 1：買わず 2：つくらず
  1. 1：隠さず 2：持たず
- 問8 日本国憲法における天皇の地位の根拠について説明した文として、正しいものを選びなさい。 (2020年 和歌山公立入試 類似)
1. 天皇の地位は、歴史的伝統によって憲法より上位の権限として認められている。
  2. 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づくこととされている。
  3. 天皇の地位は、内閣総理大臣による指名と国会の承認によって決定される。
  4. 天皇の地位は、法律によって国家の元首として強い統治権が与えられている。
- 問9 日本国憲法における「勤労」と「納税」の義務に関する説明として、制度の仕組みや背景を正しく述べているものを選択してください。 (2024年 福岡県公立入試 類似)
1. 勤労は権利であると同時に義務であり、納税は社会資本の整備や福祉などの公的サービスを維持するための財政的基盤を支える役割を持つ。
  2. 納税の義務は日本国憲法によって新設されたものであり、戦前の明治憲法下においては国民の義務として定められていなかった。
  3. 勤労の義務があるため、病気や失業などで働けない状態にある国民に対しては、国は生存権を保障する義務を負わないこととされている。
  4. 納税の義務は、国会の議決を経ることなく、政府が自由な判断で国民から税金を徴収できる権利を保障するために定められた。
- 問10 日本国憲法が掲げる基本原理の一つである「平和主義」を具体化した憲法第9条の規定について、正しい説明はどれですか。 (2026年 鹿児島公立入試 類似)
1. 戦争の放棄、戦力の不保持、および国の交戦権の否認を定めている。
  2. 国民の基本的な人権を保障するため、国家権力を制限することを定めている。
  3. 国の政治のあり方を最終的に決定する権力が国民にあることを定めている。
  4. 天皇を日本国および日本国民統合の象徴とすることを定めている。
- 問11 日本国憲法第9条第2項では、「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」と定められています。この規定が日本の平和主義において持っている特徴的な役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
1. 侵略戦争だけでなく、あらゆる戦争を回避するために、戦争を遂行する手段（戦力）と権利（交戦権）そのものを否定している。
  2. 国際紛争を解決する手段としての戦争は禁止しているが、自衛のための戦力については「必要最小限度の実力」として保持を認めている。
  3. 将来的に国際連合の軍隊が組織された場合に備え、日本独自の軍隊を持たないことで国際協力の姿勢を示している。
  4. 天皇を象徴とする新しい国家体制において、軍事指揮権を内閣ではなく国会に帰属させるための手続きを定めている。
- 問12 戦後の民主化改革において、教育基本法が制定された背景とその目的について述べた文章として、正しいものを次の中から選びなさい。 (2022年 愛知公立入試 類似)
1. 天皇中心の国家体制を維持するため、道徳教育を強化して戦前と同じ価値観を次世代に継承させることを目的とした。
  2. GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指導のもと、戦前の軍国主義的・超国家主義的な教育を排除し、民主的な社会の形成者を育成することを旨とした。
  3. 冷戦の開始に伴い、共産主義思想の拡大を防ぐために特定の政治思想を学校教育で強制的に教え込むことを義務付けた。
  4. 高度経済成長に必要な技術者を早期に育成するため、実業教育を重視し、普通教育の時間を大幅に削減することを主眼とした。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと	天皇は「国政に関する権能を有しない」ため、国事行為が天皇個人の政治的判断で行われることはありません。憲法第3条により、すべての国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負うことによって、象徴天皇制の原則が守られています。
問2	答え 1 奉仕者	日本国憲法第15条第2項の規定により、公務員は特定の政党や特定の社会的地位にある人々などの利益（一部の奉仕者）のために働くのではなく、常に国民全体のために誠実に職務を遂行しなければならぬとされています。これは国民主権の原理に基づき、国民が公務員の罷免権を持つこととも密接に関係しています。
問3	答え 1 行政が特定の個人や特定の団体の利益に偏ることなく、すべての国民の権利と利益を公平に追求するため。	「全体の奉仕者」という規定は、公務員の中立性と公平性を確保するためのものです。民主主義社会において、公務員は主権者である国民全体から負託を受けて職務を行っているため、一部の特定勢力や政党の利益に左右されることなく、公共の利益（公共の福祉）を増進させる役割を担っています。
問4	答え 1 憲法によって国家権力を制限することで、国民の基本的な人権を保障しようとする考え方	立憲主義は、権力者がその力を乱用して国民の権利を不当に侵害しないよう、あらかじめ憲法によって権力の枠組みを制限しておくという考え方です。「国民が憲法を守る」のではなく「権力者が憲法を守る」ことで、人権の保障を図る点が重要です。
問5	答え 1 国民が自ら国の政治を決定する権利を行使するため、選挙を通じて代表者を選び、その代表者が議会で政治を行う。	民主主義を支える国民主権の原則では、国民が国の政治を決定する権利を持ちますが、現代の日本では多くの場合、選挙で選ばれた代表者が政治を行う「間接民主制（代表民主制）」が採用されています。これにより、国民の意思を政治に反映させています。
問6	答え 1 有効投票の過半数の賛成	憲法改正手続きを具体的に定めた国民投票法において、改正案の承認には「有効投票の過半数」の賛成が必要であると規定されています。白票や無効票を含んだ「投票総数」や、投票に行かなかった人も含めた「有権者総数」ではなく、有効な票の中での過半数で判断される点が実務上の重要なポイントです。この手続きを経て、主権者である国民の意思が直接反映されます。
問7	答え 1 1：持たず 2：つくらず	非核三原則は「持たず（所有しない）」「つくらず（製造しない）」「持ち込ませず（国内への搬入を認めない）」の3つの要素で構成されています。核拡散防止条約（NPT）などの国際的な枠組みとは別に、日本独自の重要な政策指針として位置づけられています。
問8	答え 2 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づくとされている。	日本国憲法は「国民主権」を基本原則の一つとして掲げており、天皇の地位も主権者である国民の認めるところ（総意）によって成り立っていると説明されています。これにより、天皇が国民から独立した独自の政治権力を持つことを否定し、民主主義の原則との整合性が図られています。
問9	答え 1 勤労は権利であると同時に義務であり、納税は社会資本の整備や福祉などの公的サービスを維持するための財政的基盤を支える役割を持つ。	勤労は、自立した生活を送り社会を支えるための「義務」である一方、国に対して働く機会を求めることができる「権利」でもあります。納税は、警察・消防・道路などのインフラ整備、社会保障といった公共サービスを運営するための費用を、国民が広く分担して出し合うものです。なお、納税については憲法第84条（租税法律主義）により「法律の定める条件」によらなければ課税できないとされており、政府が勝手に決めることはできません。また、勤労の義務を果たせない場合でも、生存権に基づき最低限度の生活は保障されます。
問10	答え 1 0 戦争の放棄、戦力の不保持、および国の交戦権の否認を定めている。	憲法第9条は、第1項で戦争の放棄を、第2項で戦力の不保持と交戦権の否認を明記しています。これは、日本国憲法が掲げる平和主義を具体的に実現するための規定であり、他国にはあまり見られない徹底した内容となっています。他の選択肢にある「基本的人権の尊重」や「国民主権」も憲法の基本原理ですが、平和主義の説明としては適切ではありません。
問1	答え 1 1 侵略戦争だけでなく、あらゆる戦争を回避するために、戦争を遂行する手段（戦力）と権利（交戦権）そのものを否定している。	日本国憲法第9条は、第1項で国際紛争を解決する手段としての戦争放棄をうたい、第2項でその目的を達成するために「戦力」を持たず「交戦権」も認めないと規定しています。これにより、単に攻撃的な戦争を禁じるだけでなく、戦争を行うための実力組織や国家が持つ権利そのものを否定することで、恒久的な平和を実現しようとする徹底した平和主義の仕組みをとっています。
問1	答え 2 2 GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指導のもと、戦前の軍国主義的・超国家主義的な教育を排除し、民主的な社会の形成者を育成することを目指した。	敗戦後の日本は、ポツダム宣言に基づき民主化を進める必要がありました。その中で教育は、国家のための人材育成から、個人の権利を尊重し平和な社会を築く市民の育成へと180度転換されました。教育基本法は、その理念を明文化した「教育の憲法」とも呼ばれる重要な法律です。